

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本では、高度経済成長期に各地で深刻な公害問題⁽¹⁾がひきおこされた。このため、住民運動が高揚し、1970年のいわゆる「公害国会」で環境関連14法が制定されるなどの対策がとられた。1973年には A 補償法が制定されている。

こうした経験の結果、汚染物質排出量の直接規制や、汚染物質にかかわる社会的費用を排出企業などに負担させる方法⁽²⁾が、公害対策の原則として確立した。また、環境影響評価も環境保全に有効な手段として実施されるようになった。

国内では、このような対策によって、重化学工業等の生産過程に直接起因する産業公害が解決に向けたのに対し、都市の消費生活から生じる環境の悪化が新たな公害として認識されるようになった。そのため、より発展した政策が求められるようになり、1993年に B 法が制定された。また、「持続可能な開発」が国際的な理念としてひろまり、大量生産・大量消費・大量廃棄によって環境に多大な負荷をかける従来の社会のありかたを変えていく機運も高まった。こうして2000年には C 形成推進基本法が成立した。企業が製品の開発・製造だけではなく、その消費と廃棄にまで社会的に責任を負う生産者拡大責任原則という新たな原則も認められるようになった。

環境問題はいまや地球規模での課題となっている。1972年ストックホルムで「かけがえのない地球」を合言葉に国連 D 会議が開催され、「 D 宣言」が採択された。1973年には絶滅が危惧される野生動植物の取引を規制する E 条約が採択され、1987年には F 層破壊物質に関するモントリオール議定書が採択された。1989年には有害廃棄物の国境をこえる移動及びその処分の規制に関する G 条約が採択されている。

地球環境問題に対する取組みは、冷戦の終結後にさらに進んだ。1992年に H が開かれた。そこでは気候変動枠組条約（地球温暖化防止条約）が締結された。この気候変動枠組条約の締約国会議⁽³⁾が1995年から毎年開かれ、1997年の第3回締約国会議では京都議定書⁽⁴⁾が採択された。2012年の第18回締約国会議では京都議定書の2013年から2020年までの延長が決められた。2015年の第21回締約国会議ではパリ協定⁽⁵⁾が採択されている。

自然と調和した社会をつくるためには、持続可能な資源・エネルギーの利用も大切である。化石燃料などのエネルギー資源には、獲得のための争いや、枯渇のおそれ、環境汚染などの問題がある。原子力発電も、放射性廃棄物の処理などに根本的な課題があり、2011年の福島第一原子力発電所事故⁽⁶⁾によって従来の「安全神話」が崩れている。再生可能エネルギーの利用の拡大、エネルギーの有効活用⁽⁷⁾、エネルギーの節約を推進することは、持続可能な社会づくりにとって重要な課題の1つである。

問1 空欄 ～ に入る最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、四大公害のうち、新潟県阿賀野川流域で発生したのは、 病である。
空欄 に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、公害防止や被害救済の費用を汚染者が負担すべきであるとする汚染者負担の原則を、アルファベット3文字の略語で答えよ。

問4 下線部(3)の気候変動枠組条約締約国会議の略称をアルファベット3文字で答えよ。

問5 下線部(4)に関する下記の設問に答えよ。

(a) 「京都議定書」では1990年に比べ2008年～2012年までの間に引き下げなければならない国別 CO₂ 排出量が決められた。日本は何パーセント削減と決められたのかを答えよ。

(b) 2001年に「京都議定書」から離脱した国を答えよ。

問6 下線部(5)では、 前からの気温上昇を 未満に抑えることをめざしている。空欄 と に入る最も適切な語句を以下の選択肢 ア～コの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

ア. 冷戦終結 イ. 第一次石油危機 ウ. 第二次世界大戦 エ. 新石器時代 オ. 産業革命
カ. 5度 キ. 4度 ク. 3度 ケ. 2度 コ. 1度

問7 下線部(6)以前にすでに原子力発電所事故が発生している。1979年に起きた原子力発電所事故を、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. スリーマイル島原発事故 イ. 東海村臨界事故 ウ. チェルノブイリ原発事故
エ. もんじゅナトリウム漏れ事故

問8 下線部(7)に関連して、発電時の廃熱を利用する熱電併給を指す用語として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. スマートグリッド イ. 発送電分離 ウ. プルサーマル
エ. コージェネレーション オ. メガソーラー

政・経

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

現代の政治を支える重要な原理として、民主主義と立憲主義がある。

民主主義（デモクラシー）という言葉は、古代ギリシア語のデモス（民衆）とクラティア（支配）とが結合したものであり、その語源のとおり、人民自身が統治に関する決定を直接または間接に行うことをその本質としている。

立憲主義は法⁽¹⁾の支配の原理に基づいている。法の支配は中世イギリスで生まれ発展した。17世紀の法律家 A は、 あ 説に立つ国王ジェームズ 1 世に対して、13世紀の思想家 B の「国王といえども神と い の下にある」という言葉を引いて、コモン・ロー⁽²⁾の優位を主張した。

民主主義や立憲主義を正当化する理論は、多くの論者によって論じられ、近代以降は、権力分立⁽⁴⁾や国民主権⁽³⁾、基本的人権の尊重⁽⁵⁾などの重要な原則と結びつき、近代市民革命や社会運動を理論的に支えていった。たとえば C では「これらの権利を確保するため、人類の間に政府がつくられ、その正当な権力は被治者の同意に基づく」として う 契約に基づく国家像が宣言された。またその直後には、 D が「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法を持つものではない」と述べて、国家の基本原則として権力分立が重要であることを示した。1863年にアメリカ南北戦争の激戦地であったペンシルベニア州の E でリンカンが行った演説の「人民の、人民による、人民のための え 」という言葉は民主主義を端的に表現するものとして語り継がれている。

問 1 空欄 あ ～ え に入る最も適切な語句を答えよ。

問 2 空欄 A ・ B に入る最も適切な人名をそれぞれ答えよ。

問 3 空欄 C ・ D に入る最も適切な歴史的文書をそれぞれ答えよ。

問 4 下線部 (1) と対立する考え方を表す語句を 4 文字で答えよ。

問 5 下線部 (2) に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢 ア ～ エの中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 元々はローマ時代のヨーロッパ大陸に起源を持つ法である。

イ. 慣習法を基礎として裁判所が判決を通じて作りあげた判例法である。

ウ. のちにロシア革命の指導原理となった。

エ. 成文憲法が一般化した現代では使われなくなった。

問6 以下の選択肢 ア～エ について、下線部(3)に関連する代表的な論者、著作、その特徴的主張の組み合わせとして適切なものには○を、適切でないものには×を、それぞれ解答欄に記入せよ。

ア. ホブズ『リバイアサン』……万人の万人に対する闘争

イ. ルソー『社会契約論』……王権神授説

ウ. ロック『市民政府二論』……抵抗権

エ. モンテスキュー『法の本質』……一般意思

問7 下線部(4)に関連する記述として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 権力分立は、政治権力を複数の機関に分散させ、それぞれを抑制と均衡の関係に置いて権力の濫用を防止するしくみである。

イ. 権力分立は政治権力を3つに分けることをいい、3つより多くても少なくても機能しない。

ウ. アメリカは、大統領と議会とが密接な関係にあって相互に協力し合う、緩やかな権力分立制をとっている。

エ. 足利事件は、政府が外交問題を理由に裁判に介入しようとして司法権の独立が脅かされた有名な事件である。

問8 下線部(5)に関連して、日本の人権保障に関する記述として適切でないものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 表現の自由は民主主義にとって重要な権利であり、政治的判断のために必要な情報を国民が得る「知る権利」も表現の自由に含まれる。

イ. 犯罪捜査のための捜索・押収には令状主義が取られており、現行犯逮捕や緊急逮捕が許される場合を除き、警察官といえどもその場の判断だけでは容疑者の身体を拘束できない。

ウ. 公害訴訟や環境保護運動などを通じて環境権が主張されてきた結果、国や最高裁判所は環境権を新しい人権として認めるに至った。

エ. 人種や民族などを理由とした差別的なヘイトスピーチが社会問題となりヘイトスピーチ対策法が制定されたが、罰則は見送られた。

問9 空欄 に入る最も適切な地名を答えよ。

政・経

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本の資本主義経済は、明治政府による富国強兵・殖産興業により急速に育成されたが、紡績工場における長時間労働や鉱山などにおける過酷な労働の強制に対して、女性従業者や坑内労働者達のストライキや暴動が相次いで起こっていた。⁽¹⁾

やがて、 A 戦争後の1897年に B が結成され、組織的な労働運動が活発化すると、明治政府は1900年に C 法を制定し、これを弾圧した。また、1910年の大逆事件を機に、社会主義運動を弾圧すると同時に、翌年には日本で最初の労働者保護立法である D 法を制定した。⁽²⁾しかし同法が施行されたのは1916年であり、内容的にもきわめて不徹底であったこともあり、1912年に鈴木文治らによって E が結成され、次第に全国的な労働組合へと発展することで、1919年に大日本労働総同盟友愛会と改称し、さらに1921年には F と改称され、各地の労働争議を指導するようになった。⁽⁴⁾

これに対して政府は、1925年に G 法を制定して、労働運動のみならず一切の社会運動を徹底的に取り締まった。日中戦争下の1938年には H 法が成立し、1940年に発足した官製の労働団体である大日本産業報国会により、労働組合は解散し、労働者は戦時協力体制に組み込まれていった。

日本で労働組合が労働者の基本的権利として認められるのは、第二次世界大戦後である。GHQの指令のもと労働の民主化が進められ、日本国憲法第27条において全ての国民に I が認められた。第28条において J 、団体交渉権、団体行動権の労働三権が保障された。これらの権利を具体化するために労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の労働三法が制定された。⁽⁵⁾
⁽⁶⁾

問1 文中の空欄 A ～ J に入る最も適切な語句を、下記の選択肢 ア～ナの中から選び、記号で答えよ。

- | | | |
|--------------|-------------|---------------|
| ア. 日清 | イ. 友愛会 | ウ. 団結権 |
| エ. 日露 | オ. 治安警察 | カ. 日本労働組合総評議会 |
| キ. 勤労権 | ク. 治安警備 | ケ. 労働組合期成会 |
| コ. 日本経済団体連合会 | サ. 工場 | シ. 徒弟 |
| ス. 職業安定 | セ. 国家総動員 | ソ. 自衛権 |
| タ. 日本労働総同盟 | チ. 全日本労働総同盟 | ツ. 育児休業 |
| テ. 家内労働 | ト. 治安維持 | ナ. 朝鮮 |

問2 下線部(1)に関連して、使用者側が工場や事務所を閉鎖するなどして争議中の労働者に就業させないようにする何を何というか、最も適切な語句を以下の選択肢 ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| ア. ピケティング | イ. ボイコット | ウ. サボタージュ |
| エ. ロックアウト | オ. ブラックアウト | |

問3 下線部(2)に関連して、カール・マルクスと共に科学的社会主義理論の確立に努めた人物は誰か、下記の選択肢ア～オの中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. マルサス イ. フーリエ ウ. エンゲルス
エ. レーニン オ. ピケティ

問4 下線部(3)に関連して、アメリカのニューディール政策の一環として1935年に制定された「全国労働関係法」の通称を何というか、カタカナ4文字で答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、同年に設立された労働者の労働条件の改善をはかる国際機関の略称を何というか、最も適切なものを下記の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. ILO イ. IMF ウ. ICFTU
エ. ISO オ. CSR

問6 下線部(5)に関連して、就労形態の多様化に伴い、採用、労働条件の変更、解雇などに関する労使間における雇用ルール明確化を目的として、2007年に制定された法律を何というか、漢字4文字で答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、国民の日常生活や経済活動を著しく阻害する恐れのあるような公益事業または大規模産業における労働争議に対して、内閣総理大臣が争議行為を禁止する制度を何というか、最も適切なものを下記の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 労働審判制度 イ. 斡旋（あっせん） ウ. 仲裁
エ. 緊急調整 オ. 調停